

< 問題 - : 業務関連法制度等問題 >

- 1 .RCCM に求められる技術力に関する記述で、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
 - a . RCCM は実務経験が重要視されるので、専門分野に関する技術力は要求されない。
 - b . RCCM は専門分野の技術力の他に、管理技術力も重要視される。
 - c . RCCM は技術者倫理に関する事項も要求される。
 - d . RCCM は専門分野の技術力の他に、一般共通の基礎技術力も要求される。

- 2 . RCCM 資格制度創設の目的として、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
 - a . 技術管理者または技術士の指導のもとで、業務を直接担当する技術者を検定する。
 - b . 建設コンサルタントの技術力の向上を図る。
 - c . 照査責任者になる技術者を育成する。
 - d . 業務成果の技術水準を確保する。

- 3 . RCCM に求められる管理技術力で、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
 - a . 発注者との協働能力
 - b . 営業能力
 - c . 工程管理能力
 - d . 照査能力（瑕疵の防止）

- 4 . 建設コンサルタント登録規程にもとづいて法人が登録申請する場合、登録申請書に添付する必要がないものを a ~ d のなかから選びなさい。
 - a . 直前 1 年の各営業年度の貸借対照表及び損益計算書
 - b . 所属する技術士の一覧表
 - c . 使用人数を記載した書面
 - d . 主要取引金融機関名を記載した書面

- 5 . 建設コンサルタント登録規程に定める技術管理者について、正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。
 - a . 技術管理者は複数の部門の技術管理者を兼ねることが出来る。
 - b . 技術管理者は非常勤の勤務でよい。
 - c . 当該部門に係わる技術士登録をしていれば技術管理者になることができる。
 - d . 技術管理者は日本国籍を有していなければならない。

6. 建設コンサルタント登録規程にもとづいて、建設コンサルタント登録を受けようとする場合、登録申請の提出先として正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a. 国土交通大臣
 - b. 都道府県知事
 - c. (社)建設コンサルタンツ協会会長
 - d. 法務大臣
7. 建設コンサルタント登録規程による登録の有効期間として、正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a. 3年
 - b. 5年
 - c. 7年
 - d. 10年
8. 官公庁における設計業務の随意契約が認められる場合について、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a. 契約の性質または目的が競争を許さない場合
 - b. 緊急の必要により競争に付することができない場合
 - c. 競争に付することが不利と認められる場合
 - d. 地元産業の保護・育成を目的とする場合
9. 国土交通省における設計業務の競争入札に関する記述について、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a. 公募型競争入札は、予定価格が7300万円以上の業務に適用する。
 - b. 指名競争入札は、予定価格が4000万円以上7300万円未満の業務に適用する。
 - c. 公募型競争入札では、入札参加希望者は参加表明書を提出する。
 - d. 指名競争入札では、予定価格の制限の範囲内で最低の価格で落札した者と契約する。
10. 国土交通省におけるプロポーザル方式において、提案内容の評価項目として適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a. 配置予定技術者の保有資格
 - b. 配置予定技術者の業務執行技術力
 - c. 配置予定技術者の企業内職位
 - d. 業務実施方針

11. 国土交通省におけるプロポーザル方式における提案内容の評価に関する記述において、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 業務の目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。
 - b . 業務実施手順を示す実施フローの妥当性が高い場合に優位に評価する。
 - c . 提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。
 - d . 業務提案内容が優れていれば、業務提案書の頁数が規定枚数を超過してもかまわない。
12. 国土交通省における標準プロポーザル方式において、技術提案書の記載に必要がないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 業務実施体制
 - b . 予定技術者の経歴
 - c . 企業内役員の経歴
 - d . 実施方針・実施フロー・工程表
13. 公共土木設計業務等標準委託契約約款の総則に定められていないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 損害賠償に関する取り扱い
 - b . 計量単位
 - c . 訴訟等の取扱い
 - d . 守秘義務
14. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する指示等及び協議について、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 指示，請求，通知，報告，申出，承諾，質問，回答及び解除を指示等という
 - b . 指示等は書面により行わなければならない
 - c . 緊急やむを得ない場合に指示等を口頭で行った場合は，これを書面に記載する必要はない
 - d . 協議を行ったときは，当該協議の内容を書面に記録する

15. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する著作権の譲渡について、正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 発注者は、成果物が著作物に該当しない場合でも改変することはできない
- b . 発注者は、受注者の承諾なしに著作物に該当する成果品に表示した氏名を変更することができる
- c . 受注者は、発注者が承諾した場合でも成果品の内容を公表することはできない
- d . 発注者は、受注者の承諾なしに自由に成果物を公表することができる

16. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する管理技術者の有する権限として誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 業務の管理及び統轄
- b . 履行期間の変更
- c . 設計図書の変更の提案
- d . 資料整理の再委託

17. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する調査職員の有する権限として誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 管理技術者の人選
- b . 設計図書の記載内容に関する受注者からの質問に対する回答
- c . 契約の履行に関する管理技術者との協議
- d . 業務の進捗状況の確認

18. 公共土木設計業務等標準委託契約約款の業務の中止について、適切なものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 業務の中止内容を受注者に通知せず業務を中止することが出来る。
- b . 受注者の都合により業務を行うことができない場合、業務を中止することが出来る。
- c . 暴風、豪雨で作業現場の状態が著しく変動した場合、業務を中止することが出来る。
- d . 受注者の要した経費が契約額を上回った場合、業務を中止することが出来る。

19. 国土交通省の設計業務等積算基準に規定する業務委託料の積算に関する記述のうち、適切なものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 直接人件費は、業務処理に従事する技術者の人件費とし、照査に係る人件費は除外される。
- b . 間接業務費は、技術経費および付加利益からなる。
- c . 技術経費は、当該業務を実施する建設コンサルタント企業等を継続的に運営するのに要する費用である。
- d . 業務管理費は、当該業務担当部署の事務職員の人件費および福利厚生費、水道光熱費等を含む。

20. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する打合せ等について、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 連絡は積極的に E メール等を活用する。
- b . E メールで確認した内容については、打合せ記録簿を作成する必要はない。
- c . 打合せの結果については、その都度受注者が打合せ記録簿に記録する。
- d . 打合せ記録簿は、発注者と受注者が相互に確認する。

21. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する管理技術者の要件として、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 業務に該当する部門の技術士
- b . 業務に該当する部門の技術士と同等の能力と経験を有するもの
- c . 業務に該当する部門の RCCM 資格保有者
- d . 業務に該当する部門の業務経験が 7 年以上ある者

22. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する契約変更を行う場合で、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 業務内容の変更により、業務委託料に変更を生じる場合
- b . 履行期間より早く業務成果報告書を提出する場合
- c . 設計業務等の施行上必要があると認められる場合
- d . 業務委託料の変更に代える設計図書の変更を行った場合

23. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する照査技術者について、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a. 照査技術者は、業務に該当する部門の技術士又はこれと同等の能力と経験を有する技術者あるいは R C C M 資格保有者とする。
 - b. 照査技術者は、原則として業務の着手時と完了時にのみ業務計画書と成果の確認を行わなければならない。
 - c. 照査技術者は、照査計画書を作成して業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。
 - d. 照査技術者は、業務完了に伴って照査結果を照査報告書としてとりまとめ、管理技術者に差し出すものとする。
24. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する再委託について、受注者が再委託することができないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a. 設計業務等における簡易な計算処理
 - b. 設計業務等における簡易な模型製作
 - c. 設計業務等における技術的判断
 - d. 設計業務等における資料整理
25. 国土交通省の電子納品要領に関する記述のうち、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a. 電子納品の対象となる成果品は、土木設計業務等委託契約書及び設計図書において定められる。
 - b. 報告書ファイルの保存形式は、XML 形式とする。
 - c. 電子納品に用いられる電子媒体は、CD - R または MO の使用を原則とする。
 - d. 納品の際には、必ずウィルス対策を行わなければならない。

26. 平成 15 年 3 月に国土交通省が策定した「公共事業コスト構造改革プログラム」に関する記述で、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 「コスト構造改革」は、コストの観点から公共事業の抜本的改革を目指すものであるため、プログラムには、直ちに実施できる施策をとりまとめたものである。
- b . 本プログラムの対象は、基本的には国土交通省直轄事業、国土交通省所管の公団等が行う公共事業とする。
- c . 平成 15 年度から 5 年間で、平成 14 年度と比較して、15%の総合コスト縮減率を達成することを目標としている。
- d . プログラムの実施状況については、具体的施策の着実な推進を図る観点から、適切にフォローアップし、その結果を公表する。

27. 公共土木事業の計画および設計段階において、C A L S / E C が導入された場合の効果のうち適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . ペーパーレス、省スペース
- b . 設計安全率の向上
- c . 事業執行の効率化
- d . 品質の向上

28. 「技術者評価型プロポーザル方式」を実施する際に、構想力・応用力が特に求められている業務において、技術者の評価を行う指標として適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 解析・分析能力
- b . 情報収集能力
- c . 瑕疵担保力
- d . マネジメント能力

29. 設計業務等の品質の確保と向上によりもたらされる効果として、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 構造物の安全性の確保
- b . サービス、成果品に対する信頼の向上
- c . 損害賠償制度の充実
- d . 建設事業全体としてみた場合のコストの縮減

30. 事業評価に用いられる効果計測手法として、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . C V M
 - b . T D M
 - c . トラベル・コスト法
 - d . ヘドニック法
31. 「設計・コンサルタント業務等入札契約問題検討委員会中間とりまとめ（平成 12 年 3 月）」において抽出された課題に含まれないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 業務内容に応じた入札契約方式の選定
 - b . 適正なフィーの設定
 - c . 企業・技術者評価の徹底
 - d . C M方式の導入
32. 建設事業における V E（Value Engineering）方式に関する記述のうち、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . V E 方式とは、民間あるいは公共工事において、発注者の代理人または、補助者として、発注者の利益を確保する立場から、品質管理、工程管理、費用管理等を行う方式である。
 - b . V E 方式としては、「設計 V E 」、「入札時 V E 」、「契約後 V E 」に分類できる。
 - c . V E 方式は、発注者側の技術力に加え民間の保有する技術により品質の確保・向上とコスト縮減を図ることができる。
 - d . V E 方式は、業務の内容に応じて計画や設計の段階から施工段階まで建設事業のどの段階でも行うことができる。
33. ISO 9000s に関する記述のうち、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . ISO 9001 と ISO 9002 と ISO 9003 は 2000 年 12 月に ISO 9001 に統合された。
 - b . ISO 9001 は品質マネジメントシステム要求規格である。
 - c . ISO 9004 は品質マネジメントシステム指針規格である。
 - d . ISO 9000s のシステムの確立と運用については、経営者の関与は必要としない。

34. 国土交通省が平成15年8月に発表した「公共事業のアカウンタビリティを考える懇談会提言」において、アカウンタビリティ向上のあり方として掲げられていないものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 情報公開の徹底
 - b. 質的目標達成から量的目標達成への転換
 - c. わかりやすい情報の発信
 - d. 多様なメディアの適切な活用
35. 「平成15年度国土交通白書」において、生き生きとした地域づくりと企業活動に向けた取組みを支える五つの要素として掲げられていないものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 努力や工夫の積重ねによる主体的な参加
 - b. 強みを活かせる資源の発掘・選択と個性の発揮
 - c. 地域や企業における一律的な目標設定と活動
 - d. 連携・協働による相乗効果の発揮
36. 「国土交通省政策評価基本計画（平成14年4月）」において、政策評価の方式として掲げられていないものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 事前評価（政策アセスメント）
 - b. 資格評価（政策ライセンス）
 - c. プログラム評価（政策レビュー）
 - d. 業績測定（政策チェックアップ）
37. 「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム（平成15年3月）」において、従来のコスト縮減に加え、評価する項目として掲げられていないものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 工事コストの縮減（規格の見直し分）
 - b. 事業便益の早期発現をコスト換算
 - c. 将来の維持管理の縮減を現在価値に換算
 - d. 環境負荷の低減をコスト換算

38. 建設コンサルタント技術者の倫理遵守の基本原則に照らして適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 自らの専門とする技術領域において、専門とするサービスを提供する。
- b . 他者と利害関係が生ずる場合においては、自己の信念を優先して解決をはかる。
- c . 技術成果の権利を正当に帰属させ、他人の権利を侵さない。
- d . 専門家として広く社会に貢献するため、市民団体、学会、協会等の活動に積極的に参加する。

39. 建設コンサルタント技術者の行動規範として、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 専門家としての意見は、正確な情報、客観的なデータ、技術的裏付けのもとに表明する。
- b . 業務を通じて知りえた情報を、第三者に漏らしたり別の業務に使用することをしない。
- c . 特定の製品や工法を成果品に指定する場合にあっても、利益が得られる者から設計等の支援を受けない。
- d . 依頼者が供給する設計成果等を利用する場合には、依頼者の許諾を得ることなく複製してもよい。

40. 著作権法における著作権に関する記述について、適切でないものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . コンピュータソフトウェアは、著作物として保護される。
- b . 図書館の所蔵図書を通常の鑑賞目的でコピーすることは著作権法違反となる。
- c . 社員が職務上作成した著作物の著作権は、契約等に別段の定めがない限りその法人に属する。
- d . 営利を目的としないで著作物を利用する場合には、著作権者の許諾を必要としない。